

第66期 決算公告

2025年 6月30日

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,418,373	流 動 負 債	5,974,121
現 金 及 び 預 金	43,580	買 掛 金	866,066
受 取 手 形	63,518	短 期 借 入 金	80,440
電 子 記 録 債 権	8,383	1年以内返済予定 の 長 期 借 入 金	265,000
売 掛 金	1,795,645	リ ー ス 債 務	2,977,978
リ ー ス 債 権	643,733	未 払 金	1,306,534
リ ー ス 投 資 資 産	16,364,715	未 払 費 用	88,739
商 品	256,998	未 払 法 人 税 等	138,560
未 成 工 事 支 出 金	146,089	前 受 金	44,581
前 払 費 用	36,996	預 り 金	12,347
未 収 入 金	71,074	賞 与 引 当 金	193,142
そ の 他	3,279	そ の 他	730
貸 倒 引 当 金	△ 15,642		
固 定 資 産	5,210,216	固 定 負 債	15,098,169
有形固定資産	4,864,775	長 期 借 入 金	1,633,000
建 物	1,746,465	リ ー ス 債 務	13,458,013
構 築 物	3,454	退 職 給 付 引 当 金	7,156
機 械 及 び 装 置	1,113,662		
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	21,072,290
上 具、器 具 及 び 備 品	866,807		
リ ー ス 資 産	11,383	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	1,123,001	株 主 資 本	3,556,298
無形固定資産	4,933	資 本 金	50,000
電 話 加 入 権	4,933	利 益 剰 余 金	3,506,298
投資その他の資産	340,506	利 益 準 備 金	12,500
投 資 有 価 証 券	7,300	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,493,798
長 期 前 払 費 用	44,467	別 途 積 立 金	500,000
前 払 年 金 費 用	143,931	繰 越 利 益 剰 余 金	2,993,798
繰 延 税 金 資 産	108,786		
敷 金	25,393	純 資 産 合 計	3,556,298
そ の 他	10,627	負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,628,589
資 産 合 計	24,628,589		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

未 成 工 事 支 出 金 … 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び無形固定資産 … 定額法

(2) リ ー ス 資 産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識している。

また、財又はサービスの提供において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(1) 電化・コンサルティング事業

住宅・業務用電化機器の販売においては、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、商品引渡し時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

また、所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(2) エネルギーソリューション事業

空調機器の設計・施工・保守サービス及び一般ビルや学校向けの冷温熱供給・保守サービスにおいては、契約に基づくサービスの提供を履行義務としている。履行義務が一定期間にわたり充足される業務については、収益を一定の期間にわたり認識し、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としており、その他の業務については、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力㈱を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

Ⅱ. 当期純損益金額

当期純利益	343,519千円
-------	-----------